

【進捗状況報告書】おおた障がい施策推進プラン(令和6年度実績) ～第7期大田区障害福祉計画・第3期大田区障害児福祉計画における 数値目標とサービスの状況について～

数値目標(成果目標)の結果

第7期大田区障害福祉計画・第3期大田区障害児福祉計画における数値目標設定と、令和6年度末時点の達成状況については、下記のとおりである。

※おおた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度) 第4章 障害福祉サービス等の推進より

記

1 地域生活支援拠点等の機能の充実

障がい者や介護者の高齢化、障がいの重度化等が進む中、障がい者の地域における暮らしを支えるための機能として、「1 相談」、「2 緊急時の受入・対応」、「3 体験の機会・場」、「4 専門的人材の確保・養成」、「5 地域の体制づくり」を整備している。

図表 区の地域生活支援拠点等の各機能の内容(おおた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度) P111)

機能	内容
1 相談	○障がい者総合サポートセンターにおける専門相談等の実施 (相談支援専門員の配置、臨床心理士等による専門相談の実施) ○障がい者総合サポートセンターを中核とした相談支援体制 (相談支援事業所連絡会の開催、身体・知的・精神障害者相談員等との連携) ○障がい者就労支援センター(障がい者総合サポートセンター内)による就労に関する相談支援 ○重層的支援体制整備事業における包括的相談支援
2 緊急時の受入・対応	○短期入所 (大田区障害者福祉施設整備基本計画に基づく、短期入所事業の拡充) ○緊急一時保護
3 体験の機会・場	○グループホーム (体験型グループホーム) ○日中活動の場 (大田区障害者福祉施設整備基本計画に基づく、区立施設の見直し・強化)
4 専門的人材の確保・養成	○大田区福祉人材育成・交流センターの機能設置 ○障がい者総合サポートセンターにおける専門的人材の育成
5 地域の体制づくり	○自立支援協議会 ○居住支援協議会 ○医療的ケア児・者支援関係機関会議 ○精神保健福祉地域支援推進会議 ○障がい者就労促進担当者会議 ○職場体験実習実行委員会 ○就労移行支援事業所連絡会 ○相談支援事業所連絡会 ○障がい者グループホーム連絡会 ○児童発達支援地域ネットワーク会議 等

(1) 各機能の運営状況(おおた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度) P111)

※運用状況の検証であるため令和8年度末目標は設定なし

機能1 相談【障がい者総合サポートセンター・福祉管理課】

項目	5年度実績	6年度実績
①障がい者総合サポートセンターにおける専門相談等の実施	161 件	154件
②障がい者総合サポートセンターにおける年間相談件数	18,026 件	17,449 件
③障がい者就労支援センターによる就労に関する年間相談件数	816 件	884件
④重層的支援会議の開催回数(延べ) (重層的支援体制整備事業における包括的相談支援)	87 件	153 件

機能2 緊急時の受入・対応【障害福祉課(障害事業、認定・給付)】

内容		5年度実績	6年度実績
短期入所(福祉型)	月間利用量	1,033 日	1,052 日
	月間利用者数	184 人	189 人
短期入所(医療型)	月間利用量	225 日	257 日
	月間利用者数	46 人	49 人
短期入所(福祉型(強化))	月間利用量	776 日	851 日
	月間利用者数	46 人	53 人
緊急一時保護(家庭委託)	年間利用量	4,024 回	3,417 回
緊急一時保護(特別介護人派遣)	年間利用量	876 泊	755 泊

機能3 体験の機会・場【障害福祉課(施設、認定・給付)】

内容		5年度実績	6年度実績
共同生活援助(グループホーム)	月間利用者数	778 人	871 人
体験型グループホーム		実施	実施
大田区障害者福祉施設整備基本計画の進捗状況			
・大田生活実習所東棟部分の改築工事が竣工した。 ・南六郷福祉園、くすのき園の改修・増築工事に着工した。 ・新井宿福祉園の改築工事に係る実施設計が終了した。 ・大森東福祉園の分場を開設した。			

機能4 専門的人材の確保・養成【障がい者総合サポートセンター・福祉管理課】

内容		5年度実績	6年度実績
障がい者総合サポートセンターにおける人材育成事業	年間開催回数	5回	5回
	年間参加者数	182人	158人
大田区福祉人材育成・交流センター			
区内福祉事業所等で働く福祉人材の育成や定着、確保を支援するため、主に以下の各事業を実施した。 (1) 福祉人材育成のための各種研修 支援分野共通もしくは分野横断的な内容の研修(複合課題対応研修、福祉人材コミュニケーションスキル向上研修)を合計8回実施した(障害福祉サービス従事者を含む参加者合計717名)。 (2) 福祉人材向けeラーニング研修コンテンツの充実 新たに、重層的支援会議や老いじたく支援などの内容に関する研修動画コンテンツを作成し、配信している。 (3) 福祉人材定着に向けた各事業 区内福祉従事者同士が様々なプログラムを通して仕事の魅力ややりがい、悩みを共有するための交流事業(福祉従事者フォローアップセミナー)を合計3回実施した(障害福祉サービス従事者を含む参加者合計110名)。 また、各福祉事業所での職場定着を支援するため、人材育成スキルアップセミナー(仕事の教え方、組織マネジメント)や人材定着支援セミナー(ハラスメント、クレーム対応等)を合計6回実施した(障害福祉サービス従事者を含む参加者204名)。 (4) 福祉専門人材の確保 大田区社会福祉協議会や大田区社会福祉法人協議会等との連携により、福祉の仕事に関する相談・面接会「ふくしのしごと市」を10月26日(土)に実施した。累計45名が面接を受け、各社会福祉法人に合計6名の方が採用された。			

機能5 地域の体制づくり【障害福祉課・健康づくり課・障がい者総合サポートセンター・建築調整課】

内容		5年度実績	6年度実績
自立支援協議会	年間開催回数	2回	1回
居住支援協議会	年間開催回数	2回	2回
医療的ケア児・者支援関係機関会議	年間開催回数	2回	2回
精神保健福祉地域支援推進会議	年間開催回数	1回	1回
障がい者就労促進担当者会議	年間開催回数	12回	6回
職場体験実習実行委員会	年間開催回数	3回	5回
就労移行支援事業所連絡会	年間開催回数	6回	6回
相談支援事業所連絡会	年間開催回数	12回	12回
障がい者グループホーム連絡会	年間開催回数	3回	3回
児童発達支援地域ネットワーク会議	年間開催回数	4回	4回

2 福祉施設の入所者の地域生活への移行（おおた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度)P112)

【成果目標】

令和4年度末時点における施設入所者数(481人)のうち、令和8年度末までに、累積29人が地域移行支援や地域定着支援、自立生活援助等を利用して在宅等の地域生活に移行(令和5年4月1日から)する。

令和8年度末時点の施設入所者数を456人に減少させる。

(1) 達成状況【障害福祉課(認定・給付)・地域福祉課】

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
地域生活移行者数※	2人	3人	29人(令和5年4月から)
施設入所者数	470人	467人	456人

※地域生活移行者数とは、施設入所者のうち、グループホームや在宅など地域での生活に戻ることができた人数をいう。

(2) 退所者数 内訳等詳細

年度	退所	退所理由				
		死亡	入院	特養老人ホーム等	在宅等	
					GH等 (内区外)	在宅 (内区外)
5年度	16人	8人	5人	1人	2人	0人
6年度	15人	8人	3人	1人	1人	2人

3 福祉施設から一般就労への移行等(おた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度)P113)

【成果目標】

令和8年度末までに、

- ①就労移行支援事業から一般就労への移行者数を 137 人とする。
- ②就労継続支援 A 型事業から一般就労への移行者数を2人とする。
- ③就労継続支援 B 型事業から一般就労への移行者数を 12 人とする。
- ④区市町村障害者就労支援事業から一般就労への移行者数を 26 人とする。

①～④を合わせて一般就労への移行者数を計 177 人とする。

就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を9割以上、就労定着支援事業の利用者数を 197 人、就労定着率7割以上の就労定着事業所を9割以上とする。

(1) 年間就労者数の状況【障がい者総合サポートセンター】

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
①就労移行支援事業から一般就労	101 人	98 人	137 人
②就労継続支援 A 型事業から一般就労	6 人	11 人	2 人
③就労継続支援 B 型事業から一般就労	15 人	13 人	12 人
④区市町村障害者就労支援事業	29 人	26 人	26 人※
福祉施設から一般就労への移行者数 (①～④の合計)	151 人	148 人	177 人

※④(都事業)については、おた障がい施策推進プランにおいては、具体的な目標値は定めていない。

※区内事業所の移行実績(区外利用者含む)

(2) 就労移行支援の状況【障がい者総合サポートセンター】

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
就労移行支援事業者のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	100% (14 事業所/14 事業所)	64.2% (9 事業所/14 事業所)	90%

(3) 就労定着支援事業の利用者数【障がい者総合サポートセンター】

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
就労定着支援事業の利用者数	199 人	226 人	197 人

(4) 就労定着支援事業所利用者の就労定着率【障がい者総合サポートセンター】

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
就労定着率7割以上の就労定着支援事業所	100% (14 事業所/14 事業所)	100% (14 事業所/14 事業所)	90%

4 障がい児支援体制の整備等（おおた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度)P114)

【成果目標】

- ①主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を開設する事業所への支援を引き続き行う。
- ②医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置に向けた検討を進める。

(1) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の開所支援について【障害福祉課(認定・給付)】

・大田区重症心身障害児通所事業所開設補助金

2事業所からの交付申請を受付し、計 5,160,000 円の補助金を交付した。

(2) 医療的ケア児等に関するコーディネーターについて【障害福祉課(計画)】

・大田区医療的ケア児・者支援関係会議において、東京都医療的ケア児支援センターにおける相談実績等を踏まえ、大田区における医療的ケア児等コーディネーターの位置づけや連携方法について、検討を行った。

・また「医療的ケア児コーディネーター養成研修」への参加を奨励し、研修参加者の推薦を行った。今後は、医療的ケア児等コーディネーターの活動支援を行うための具体的な施策について、検討を進めていく。

5 発達障がい者支援事業の推進（おおた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度)P115)

【健康づくり課・地域健康課・障がい者総合サポートセンター】

【成果目標】

発達障がいの理解啓発や、教育委員会をはじめとした関係機関とのネットワーク強化に取り組む。また、発達障がい者やその家族への支援の充実をめざし、ペアレント・トレーニングの充実や、ペアレントミーティングの育成、セルフプランの作成支援等に取り組んでいく。

(1) 乳幼児健康診査等の実施【健康づくり課・地域健康課】

項目	5年度実績	6年度実績
乳幼児発達健康診査の件数	58 件	65 件

(2) 追跡観察あるいは専門機関の紹介等関係機関との連携【健康づくり課・地域健康課】

項目	5年度実績	6年度実績
追跡観察あるいは専門機関の紹介の実施	実施	実施

(3) ペアレント・トレーニングの実施について【障がい者総合サポートセンター・教育センター】

項目	5年度実績	6年度実績
ペアレント・トレーニングの参加者数	74 人	73 人

(4) 周知啓発活動【障がい者総合サポートセンター】

・周知啓発活動としては、例年取り組んでいる、『発達障がい施策ガイド』を発行。令和7年3月に配布している（庁内用：200部／区民用：1,000部）。また、『発達障がい啓発パンフレット』を発行。各地域健康課、学校等関係機関への配布を行った（乳幼児版：10,000部／学齢期（小学校）版：5,000部／学齢期（中・高校）版：5,000部／一般用：2,000部）。支援者等へ理解してもらうツールとして『サポートブックかけはし』を発行している（本体300部、記入例300部）。

・学齢期の発達支援事業では、放課後等デイサービス、個別支援、学校連携を実施している。本人や家族の希望も踏まえ、集団による療育や個別支援による療育を実施している。

・地域支援事業では、支援者向け子ども発達支援講演会、巡回訪問支援、機関相談、個別連携支援を実施している。

(5) その他発達障がい支援の取組【健康づくり課】

・令和6年度より5歳児健診モデル事業を開始。

6 相談支援体制の充実・強化（おおた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度)P116)【障がい者総合サポートセンター】

【成果目標】

障がい者総合サポートセンターを中心に、地域の相談支援事業所等との適切な役割分担を行い、身近な相談相手である民生・児童委員や身体・知的障害者相談員等と協力しながら、相談支援体制の強化を図る。

複合課題を抱えた世帯へ、その世帯が抱える課題を的確に把握するとともに、課題に応じて関係機関が連携し、分野横断の包括的なチーム支援を推進する。

大田区自立支援協議会において、障がいのある方や障がい福祉に関わる様々な分野の関係者で構成される全体会と、より専門的な調査検討を行う専門部会を開催し、様々な観点から検討を進める。

令和8年度末までに、

①基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な助言・指導や人材育成の支援を実施し、地域の相談機関との連携強化の取組を年12回実施する。

②自立支援協議会において個別事例の検討を年1回以上実施する。

(1) 基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言	実施	実施	実施

(2) 基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者の人材育成の支援

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	実施	実施	実施

(3) 基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取組

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	年12回	年12回	年12回

(4) 自立支援協議会における個別事例の検討

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
自立支援協議会における個別事例の検討の実施回数	年1回	年1回	年1回以上

7 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

(おおた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度) P118)

【成果目標】

引き続き「精神保健福祉地域支援推進会議」を開催し、支援体制の構築を推進する(会議開催回数については、Ⅰ 地域生活支援拠点等の機能の充実 (Ⅰ) 各機能の運営状況 機能5 にて報告)

精神保健福祉に関する相談や手続きについて、区民の利便性の向上を図り、支援体制を強化する。

精神障がい者の地域移行や地域生活を支えるために、措置入院者等退院後支援事業やアウトリーチ支援事業等を推進する。

令和8年度末までに精神障がい者の

- ①地域移行支援利用者を 5人/月、
- ②地域定着支援利用者を 5人/月、
- ③共同生活援助利用者を 276 人/月、
- ④自立生活援助利用者を 36 人/月
- ⑤自立訓練(生活訓練)利用者 を 93 人/月 とする。

(Ⅰ)精神障がい者のサービス利用の状況【障害福祉課(認定・給付)】

項目	5年度実績	6年度実績	8年度見込
①地域移行支援利用者	11人/月	6人/月	5人/月
②地域定着支援利用者	6人/月	8人/月	5人/月
③共同生活援助利用者	288人/月	269人/月	276人/月
④自立生活援助利用者	34人/月	21人/月	36人/月
⑤自立訓練(生活訓練)利用者数	70人/月	77人/月	93人/月

8 障害福祉サービス等の質の向上(おおた障がい施策推進プラン(令和6年度～令和8年度) P119)【福祉部各課】

【成果目標】

令和8年度末までに、都が実施する障害福祉サービス等に係る各種研修に区職員が年7人以上参加する。

(1) 都が実施する障害福祉サービス等に係る研修、その他の研修への参加人数

項目	5年度実績	6年度実績	8年度目標
都が実施する研修※への参加人数	31人	25人	年7人

<研修名>

- ・令和6年度東京都障害者支援区分認定調査員等研修及び東京都市町村審査会委員研修 16名
- ・身体障害者福祉担当新任職員業務説明会 2名
- ・マル障新任担当研修 2名
- ・東京都重度心身障害者手当説明会 1名
- ・分身ロボットを活用した新たな働き方の支援事業シンポジウム 2名
- ・東京都障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業説明会 2名

サービスの状況の結果

Ⅰ 訪問系サービス（おおた障がい施策推進プラン（令和6年度～令和8年度）P120、121）

※サービス名下の（）事業所数は令和7年4月現在

サービス名		5年度実績		6年度実績		8年度見込		所管課
居宅介護 （124 事業所）	月間利用量	15,351	時間	15,533	時間	16,539	時間	障害福祉課 （認定・給付）
	月間利用者数	667	人	683	人	721	人	
重度訪問介護 （104 事業所）	月間利用量	19,265	時間	19,309	時間	23,113	時間	
	月間利用者数	46	人	48	人	55	人	
同行援護 （34 事業所）	月間利用量	5383	時間	5,803	時間	5,666	時間	
	月間利用者数	179	人	189	人	189	人	
行動援護 （10 事業所）	月間利用量	125	時間	165	時間	115	時間	
	月間利用者数	4	人	7	人	4	人	
重度障害者等包括支援 （0 事業所）	月間利用量	0	時間	0	時間	730	時間	
	月間利用者数	0	人	0	人	1	人	

2 日中活動系サービス（おおた障がい施策推進プラン（令和6年度～令和8年度）P122～125）

※サービス名下の（）事業所数は令和7年4月現在

サービス名		5年度実績		6年度実績		8年度見込		所管課
生活介護 （16事業所）	月間利用量	20,445	日	20,481	日	21,428	日	障害福祉課 （認定・給付）
	月間利用者数	1,058	人	1,073	人	1,103	人	
自立訓練（機能訓練） （2事業所）	月間利用量	245	日	242	日	284	日	
	月間利用者数	34	人	34	人	34	人	
自立訓練（生活訓練） （3事業所）	月間利用量	1,321	日	1,456	日	1,797	日	
	月間利用者数	91	人	97	人	129	人	
宿泊型自立訓練 （1事業所）	月間利用量	543	日	578	日	560	日	
	月間利用者数	19	人	20	人	20	人	
就労移行支援 （14事業所）	月間利用量	5,071	日	4,932	日	5,339	日	
	月間利用者数	306	人	305	人	330	人	
就労継続支援（A型） （3事業所）	月間利用量	1,870	日	1,766	日	1,917	日	
	月間利用者数	101	人	99	人	103	人	
就労継続支援（B型） （36事業所）	月間利用量	16,937	日	17,465	日	18,086	日	
	月間利用者数	1,079	人	1,124	人	1,139	人	
就労選択支援 （0事業所）	月間利用者数	—		—		—		
就労定着支援 （13事業所）	月間利用者数	165	人	192	人	193	人	
療養介護 （0事業所）	月間利用者数	76	人	77	人	76	人	
短期入所（福祉型） （4事業所）	月間利用量	1,033	日	1,052	日	1,295	日	
	月間利用者数	184	人	189	人	207	人	
短期入所（医療型） （2事業所）	月間利用量	225	日	257	日	279	日	
	月間利用者数	46	人	49	人	53	人	
短期入所（福祉型（強化）） （1事業所）	月間利用量	776	日	851	日	999	日	
	月間利用者数	46	人	53	人	53	人	

3 居住系サービス（おおた障がい施策推進プラン（令和6年度～令和8年度）P126）

※サービス名下の（）事業所数は令和7年4月現在

サービス名		5年度実績		6年度実績		8年度見込		所管課
自立生活援助 （4事業所）	月間利用者数	33	人	24	人	41	人	障害福祉課 （認定・給付）
共同生活援助 （48事業所）	月間利用者数	778	人	871	人	955	人	
施設入所支援 （2事業所）	月間利用者数	480	人	466	人	471	人	

4 相談支援（おおた障がい施策推進プラン（令和6年度～令和8年度）P127）

※サービス名下の（）事業所数は令和7年4月現在

サービス名		5年度実績		6年度実績	8年度見込	所管課
計画相談支援 （49 事業所）	月間利用者数	785	人	868 人	924 人	障害福祉課 （認定・給付）
	月間利用者数	7	人	6 人	5 人	
	月間利用者数	5	人	8 人	6 人	

5 児童福祉サービス（おおた障がい施策推進プラン（令和6年度～令和8年度）P128、129）

※サービス名下の（）事業所数は令和7年4月現在

サービス名		5年度実績		6年度実績	8年度見込	所管課
児童発達支援 （42 事業所）	月間利用量	5,724	日	5,830 日	6,151 日	障害福祉課 （認定・給付）
	月間利用者数	790	人	892 人	990 人	
医療型児童発達支援 （0 事業所）※	月間利用量	84	日	7 日	102 日	
	月間利用者数	11	人	3 人	13 人	
放課後等デイサービス （67 事業所）	月間利用量	15,658	日	15,190 日	19,014 日	
	月間利用者数	1,717	人	1,944 人	2,036 人	
保育所等訪問支援 （6 事業所）	月間利用量	89	日	130 日	285 日	
	月間利用者数	58	人	64 人	119 人	
居宅訪問型児童発達支援 （1 事業所）	月間利用量	7	日	5 日	11 日	
	月間利用者数	3	人	2 人	7 人	
障害児相談支援 （22 事業所）	月間利用者数	100	人	143 人	93 人	

※医療型児童発達支援は、令和6年度サービス等報酬改定により、児童発達支援に組み込まれたため、0事業所となりました（実績値は、令和6年3月提供分）。

6 地域生活支援事業

(1) 必須事業（おおた障がい施策推進プラン（令和6年度～令和8年度）P130～P132）

事業		5年度実績		6年度実績		8年度見込		所管課
理解促進研修・啓発事業	実施状況	実施		実施		実施		障害福祉課(障害事業) ・サポートセンター
自発的活動支援事業	実施状況	実施		実施		実施		サポートセンター
障害者相談支援事業	箇所数	15	箇所	9	箇所	9	箇所	・地域福祉課 ・サポートセンター ・地域健康課
	月間利用件数	7,239	件	8,799	件	7,520	件	
基幹相談支援センター	設置状況	設置済み 						サポートセンター
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施状況	実施		実施		実施		サポートセンター
成年後見制度利用支援事業	年間相談件数	69	件	74	件	75	件	福祉管理課
成年後見制度法人後見支援事業	実施状況	実施		実施		実施		福祉管理課
意思疎通支援事業(東京都手話通訳等派遣センターへの委託分も含む)								
手話通訳者派遣事業	月間利用件数	200	件	184	件	197	件	サポートセンター
要約筆記者派遣事業	月間利用件数	10	件	10	件	9	件	
手話通訳者設置事業	実施状況	実施		実施		実施		
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	実施状況			実施		—		障害福祉課
日常生活用具給付等事業								
介護・訓練支援用具	年間利用件数	36	件	34	件	57	件	地域福祉課
自立生活支援用具	年間利用件数	85	件	84	件	115	件	
在宅療養等支援用具	年間利用件数	84	件	86	件	117	件	
情報・意思疎通支援用具	年間利用件数	211	件	175	件	172	件	
排泄管理支援用具	年間利用件数	12,800	件	13,322	件	17,663	件	
その他	年間利用件数	2	件	0	件	2	件	
手話奉仕員養成研修事業※	年間利用者数	37	人	51	人	47	人	サポートセンター
移動支援事業	月間利用量	13,288	時間	13,797	時間	15,092	時間	障害福祉課(障害事業)
	月間利用者数	712	人	740	人	830	人	
地域活動支援センター	箇所数	9	箇所	9	箇所	9	箇所	障害福祉課(施設)
	月間利用者数	145	人	152	人	148	人	

※「手話講習会（上級）」の修了者数です。

(2) 任意事業（おおた障がい施策推進プラン（令和6年度～令和8年度）P133）

サービス名		5年度実績		6年度実績		8年度見込		所管課
訪問入浴サービス	年間利用量	1,811	回	1793	回	1,933	回	地域福祉課
	年間利用者数	55	人	53	人	57	人	
日中一時支援	年間利用量	812	回	786	回	889	回	障害福祉課(障害事業)
	年間利用者数	52	人	39	人	41	人	
レクリエーション活動等支援	実施状況	実施		実施		実施		サポートセンター
芸術文化活動振興	実施状況	実施		実施		実施		障害福祉課(障害事業)
自動車運転免許取得・改造助成								
自動車運転免許取得費助成事業	年間利用者数	2	人	0	人	7	人	地域福祉課
自動車改造費助成事業	年間利用者数	4	人	8	人	8	人	

施策目標	指標及び目標	実績(令和6年度末)	所管課
1-1 障害福祉サービス等の充実	【指標】人材確保・育成・定着支援の充実 【目標】包括的な支援体制構築のため、人材確保・育成・定着支援の充実を図ります。	福祉人材確保・育成・定着に向けた各種研修、事業について (1) 大田区福祉人材育成・交流センターでの取り組み ① 福祉専門人材の確保のための取り組み ・ふくしのしごと市:45 人面接、各社会福祉法人に合計6人採用 【71 人面接、各社会福祉法人に合計 2 人採用】 ② 福祉人材育成のための取り組み ・複合課題対応研修: 6 回実施、のべ644人参加【6 回実施、延べ 512 人参加】 ・福祉人材コミュニケーションスキル向上研修: 2回実施、73人参加【1 回実施、32 人参加】 ③ 福祉人材定着のための取り組み ・福祉従事者フォローアップセミナー: 3回実施、110人参加【3回実施、84 人参加】 ・人材育成スキルアップセミナー: 3回実施、103人参加【3 回実施、61 人参加】 ・人材定着支援セミナー:3回実施、101人参加 【3 回実施、93 人参加】 (2) 障がい者総合サポートセンターにおける人材育成事業 ① 身体・知的・精神障害者相談員研修: 2回実施、59人参加【2回実施、87人参加】 ② 障がい者支援事業所向けの虐待防止法研修:2回実施、70人参加【2回実施、73人参加】 ③その他人材育成に係る研修等: ・地域移行・地域定着研修:1回実施、29人参加 ・相談支援専門員育成セミナー:5回実施、148 人参加 ・移動支援従業者養成研修:1回実施(3日間の連続講座)、6人参加	福祉管理課 障がい者総合サポートセンター
1-2 希望する暮らしの実現	【指標】障がい者グループホーム数 【目標】重度の障がいがある方の居住の場を確保するため、グループホームの整備を支援します。	(1) グループホームの定員数(令和7年5月現在) 総定員数:797 人【748 人】	障害福祉課
1-3 社会参加・社会活動の充実	【指標】「おおむすび」の取組の一つである自主生産品の販売実績 【目標】共同受注や販売機会の拡充等に取り組み、工賃向上を図ります。	(1) 自主生産品の販売実績 11,138,954 円(梱包部材代金等含む) 【11,599,100 円】 (2) 共同受注や販売機会の拡充の取組について: ・共同受注の拡充に関しては、「おおむすび」の取り組みを紹介するチラシを継続的に区設掲示板に掲示し、各団体への受注案内を行っている。また、障害福祉課からは、区内部向けに優先調達について案内している。さらに、東京都福祉局主催の東京都共同受注窓口(TOSTEP)に参加し、情報収集や受注作業のあっせんも受けている。業務の一部を委託している事業者と協力し、新規受注先の開拓にも努めた。 ・販売機会の拡充に関しては、区内商業施設(グランデュオ蒲田・マチノマ大森等)での開催依頼に加え、公民連携事業のナナハト学校(イトーヨーカドー大森店)をはじめ、区関連イベントにも多数出展した。また、大森地域庁舎での販売会を令和6年度から開催している。区内企業とも連携し、自主生産品としての絵画販売やワークショップ実施手数料の導入など、新たな工賃向上の取り組みも進め、販売機会の拡充に努めた。	志茂田福祉センター

1-4 保健・医療支援体制の充実	【指標】医療的ケア児・者支援関係機関会議の充実 【目標】医療的ケア児・者に関する情報共有・発信により支援の充実を図ります。	(1)開催回数：2回【2回】 (2)主な議題： ・おおた障がい施策推進プラン（令和6年度から令和8年度）の中から、医療的ケアに関する記述を抜粋してご紹介した。 ・医療的ケア児（者）支援の現状と課題について、会議の委員でもある三本委員から発表していただいた。 ・東京都医療的ケア児支援センター職員から、東京都医療的ケアセンターによる支援等についてということで、相談受付状況や、医療的ケア児等コーディネーターの配置について、ご報告をいただいた。 ・会議の委員でもあるこどもケアセンターほっと大田の矢野委員から、こどもケアセンターほっと大田の取組ということで、医療的ケア児や重症心身障害児への支援や、課題となっていることなどをご報告いただいた。	障害福祉課
1-5 障がい児支援の充実	【指標】保育・教育における支援体制の充実 【目標】一人ひとりの状況に応じた支援ができるよう体制の充実を図ります。	(1)特別支援教育に関する研修 ① 特別支援教育研修会：3回【3回】 ② 特別支援教育コーディネーター連絡協議会：2回【2回】 ③ 幼稚園教諭・保育士合同研修会（特別支援教育）：1回【1回】 ④ 初任者研修会（特別支援教育）：1回【1回】 (2)都立特別支援学校による小中学校への巡回相談 実施回数：39回【27回】 (3)保育における障がい児支援体制 ① 区立保育園における医療的ケア児の受入れ：6園 9人【4園 6人】 ② 保育園等に対する医師及び臨床心理士による巡回相談：相談件数 306件【333件】 ③ 学童保育室における医療的ケア児の受入れ：2か所 2人【2か所 2人】 ④ 学童保育室への心理職職員による障がい児に係る巡回相談：相談件数 215件【250件】 ⑤ 児童館等の職員向け支援力向上研修：4回実施、368人参加【4回実施、338人参加】 (4)教育における障がい児支援体制 特別支援学級の設置：35校【34校】 (うち、知的障害固定学級 26校、自閉症・情緒障害固定学級1校、通級指導学級 8校) 【うち、知的障害固定学級 26校、通級指導学級8校】	子育て支援課 保育サービス課 学務課 指導課 幼児教育センター

1-6 障がい特性に応じた支援の充実	【指標】家族支援の充実 【目標】発達障がいのある児童の保護者を対象としたペアレント・トレーニング等、家族支援の充実を図ります。	(1)ペアレント・トレーニング実施状況 ① 開催回数：第Ⅰ期（4月～6月）、第Ⅱ期（7月～9月）、第Ⅲ期（10月～12月） ※各期、6回の開催を1クールとして実施。 ② 参加人数：第Ⅰ期 24人、第Ⅱ期 28人、第Ⅲ期 21人 ③ 内容：各回テーマのグループ討議・発表、ロールプレイ体験等 【R5年度】 ① 開催回数：第Ⅰ期（4月～6月）、第Ⅱ期（7月～9月）、第Ⅲ期（10月～12月） ※各期、6回の開催を1クールとして実施。 ② 参加人数：第Ⅰ期 26人、第Ⅱ期 25人、第Ⅲ期 23人 ③ 内容：各回テーマのグループ討議・発表、ロールプレイ体験等 (2)その他家族支援の取組について： ① 親子サポート事業 発達が気になる保護者向けに、子育て講座と絵本の読み聞かせを実施。 企画 15回で計画。申込が無く、年度途中で周知方法や実施場所の変更を行う。 その結果年間7回実施をした。 (実施日 9/5、11/7、12/5、12/18、1/15、2/6、3/6) (3)会議開催状況 ① 児童発達支援地域ネットワーク会議：【4回】【4回】 主な議題： 連携／保護者支援／療育の3つのテーマについて検討を行った。 (4)こども発達センターわかばの家の個別連絡協議会 ① 都立北療育医療センター城南分園：1回 【1回】 ② 教育センター：1回 【1回】 ③ 幼児教育センター：1回 【1回】 ④ 保育サービス課：1回 【1回】 ⑤ 各地域健康課：4課合同：1回、4地域福祉課各1回ずつ実施【4課合同：1回】 (5)支援者向け研修 ① 開催回数：2回 【2回】 ② 内容・参加者数： ・第1回「発達障がいの基礎知識と対応について」参加者 97名 ・第2回「発達に気になる子のサポート入門」参加者 123名 (6)保護者向け講演会 ① 開催回数：1回 【1回】 ② 内容・参加者数：内容「育てにくい子の子育てのヒント」52名	障がい者総合サポートセンター 教育センター
---------------------------	--	--	----------------------------------

2-1 相談支援体制の充実・強化	【指標】多機関連携の強化 【目標】複合課題を抱えた世帯を支援するため、課題に応じた関係機関が連携し、包括的な相談支援体制の充実・強化を図ります。	(1) 地域の相談機関との連携強化の取組 相談支援事業所連絡会：12回【12回】 主な議題：①地域資源マップの作成と活用、②グループホームとの連携、③事例検討、④メンタルヘルスについて、⑤自分らしく地域で暮らしていくために（権利擁護）、⑥地域移行・地域生活支援、⑦モニタリングについて、訪問介護事業所及び介護支援専門員との連携、⑧サービス等利用計画作成について など (2) 複合課題に対する関係者会議等における主な議題 ・重層的支援会議（8050問題、生活困窮、孤立・ひきこもり、ヤングケアラーなど） ・生活課題、情緒面課題について ・父母に障害とDV問題のある子育て世帯の支援等 ・健康課題をもつ母子の就学支援のための関係者会議 ・地域移行、退院前カンファレンス、退院後の生活や支援検討について など	地域福祉課 志茂田福祉センター 障がい者総合サポートセンター 地域健康課
2-2 障がいへの理解促進	【指標】「障害者差別解消法」及び「大田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例」の認知度 【目標】「障害者差別解消法」及び「大田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例」の周知・啓発活動を推進します。	(1) 認知度 ① 障害者差別解消法の認知度 令和6年度区の施策検証等に向けた大田区区民意識調査での数値： ・内容まで知っている方及び聞いたことがある 59.6%【48.8%】 ・内容まで知っていて、合理的配慮等を行った経験がある 4.5%【5.0%】 ・内容まで知っているが、合理的配慮等を行った経験はない 15.8%【9.9%】 ・聞いたことはあるが、内容までは知らない 39.3%【33.9%】 ② 大田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例の認知度 令和6年度区の施策検証等に向けた大田区区民意識調査での数値： ・内容まで知っている方及び聞いたことがある 15.1% ・内容まで知っている 1.2% ・聞いたことはある 13.9% (2) 認知度向上のための取組： ① 障害者差別解消法パンフレット（児童向け版）及び手話言語クリアファイルを、区内小学4年生を中心に配布し、各学校での「総合的な学習の時間における障がい理解のための授業」などで活用いただいた。 ② 大田区商店街連合会（全体会）で、障害者差別解消法のパンフレット及び国の法改正チラシを配布した。 ③ 周知用動画をYouTube（大田区公式チャンネル）で配信した。 ④ 大田区公式Xで、改正障害者差別解消法の施行について周知した。 ⑤ 「障がいのある人に対する情報保障のためのガイドライン」を区民や事業者など広く活用していただけるよう、区ホームページに掲載した。 ⑥ 9月23日の「手話言語の国際デー」に合わせて、障害者差別解消法・手話言語条例のパンフレット、手話言語のクリアファイルを展示・配布した。 ⑦ 区報11月21日号の一面で、「障がいのある人もない人もみんなが社会とつながるくらし」について掲載した。 ⑧ 「おおた みんなのつどいプロジェクト」として、区内障がい者施設のお祭り等でパンフレット等の配布や、障がいや手話言語も一つの言語であるという理解を深めるイベントの実施等を行った。	障害福祉課

3-1 防災・防犯対策の推進	【指標】避難行動要支援者支援の推進 【目標】地域や防災の関係者が連携して、障がい者の特性に応じた実効性の高い支援体制の整備を推進します。	(1) 地域と防災関係機関等との連携強化の取組 ・避難行動要支援者対策連絡会議：2回【2回】 ・主な議題：要配慮者対策について報告 災害時の避難に関するアンケート集計結果報告 (2) その他の取り組み、周知等について： 本人、家族による個別避難計画書の作成、更新の機会となるよう、対象者約16,000人へ計画書の様式と災害時の避難の考え方などを普及するチラシを郵送で送付した。 (3) ヘルプカードの認知度 令和6年度区の施策検証等に向けた大田区区民意識調査での数値 ・よく知っている 27.3%【23.6%】 ・聞いたことはある 23.9%【34.5%】	福祉管理課
3-2 権利を守るまちの実現	【指標】権利擁護支援の充実 【目標】権利擁護のための制度の理解や、適切な利用促進を図ります。	(1) 成年後見制度の認知度 令和6年度区の施策検証等に向けた大田区区民意識調査での数値： ・内容まで知っている 32.8%【36.8%】 ・聞いたことはある 44.6%【40.7%】 (2) 権利擁護支援の充実のための取組（会議等） ① 老いじたく相談会：46回【43回】 ② 権利擁護支援検討会議：12回【10回】 ※個別ケース等について、専門的な視点で今後の支援方針や意思決定支援、チーム支援のあり方等を検討する会議。 ③ 成年後見制度等利用促進協議会：2回【2回】 (地域連携ネットワーク強化部会 1回) (金銭管理勉強会 1回) (3) 啓発方法： 社会福祉協議会おおた成年後見センターが、成年後見制度などの権利擁護支援に関するパンフレットを2000部作成した。このパンフレットは福祉関係者の方が、成年後見制度など権利擁護の支援が必要と思われる方に対して、制度やサービスを分かりやすく説明していただけるよう、相談業務のなかで、必要な方への情報提供等にご活用いただくために作成したもので、地域包括支援センター等に配布した。	福祉管理課